

2024年度

通常総会のご案内



国際テクニカルアナリスト連盟(IFTA)加盟
日本テクニカルアナリスト協会®
特定非営利活動法人(NPO法人)

2024年5月

会員各位

日本テクニカルアナリスト協会
理事長 東野 幸利

第47回（2024年度）通常総会 開催のお知らせ

拝啓 会員の皆様にはますますご清祥のことと拝察申し上げます。平素より日本テクニカルアナリスト協会の運営にご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

日経平均株価は1989年のバブル期につけた史上最高値を更新し、4万円時代を迎えました。株式市場が未知の世界に突入する中、テクニカル分析の有用性がより高くなることが予想されます。また、「新NISA」の登場により、資産形成に興味を持つ個人が増え、投資教育の重要性が高まってきております。当協会では、大学生向け寄付講座や社会人向け講座以外でも、投資教育の支援をさせていただき役割を担っていく所存です。

高等学校でも金融・経済を学ぶ時代となりました。2023年からの賛助会員であるNPO法人金融知力普及協会が主催する全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」決勝大会が、2024年2月に東京都内で開催されました。高校生が楽しく金融・経済を学んで知識を競うクイズイベントで、協会発行のハンドブック『はじめの一步 テクニカル分析』からの出題もありました。高校生にもテクニカル分析に触れる機会をいただけたことに感謝しております。

さて、当協会の2023年度の決算は、認知度向上を図るための広告費や、海外関連費用が円安の影響を受け、約176万円の赤字となりましたが、ストックボイスやラジオなどのメディアを通じ、当協会の活動内容や通信教育講座の宣伝、ハンドブックの紹介などが会員数増加に寄与し、2023年度末の会員数は3,000名の大台に乗せることが出来ました。

またデジタル化を1つ進め、会員向けの広報誌「NTAAテクニカルアナリストジャーナル」を、2023年12月発刊分より冊子からWeb版(PDF)に変更しました。第1次資格試験のWeb化は移行準備中です。2025年3月が期限の会員証については、スマートフォンなどから認証できるデジタル表示を2024年度中に完成させる予定です。

総会前の基調講演では、日本の経済学者、東京大学名誉教授の伊藤元重先生をお招きし、「内外経済の動向について」お話を頂戴いたします。また、総会後に懇親会を予定しておりますので、会員同志の情報交換や親交を深める場として活用していただければと思います。

2024年度も協会の発展やテクニカル分析の認知度向上を常に意識し、事業活動を推進していきたいと存じます。会員の皆様からの議決権行使をお願いすると共に、今後とも協会活動にご理解とご支援をいただくようお願い申し上げます。

敬具

《総会案内》

【日時】 2024年6月15日（土）14：00～（受付開始 13：30～）

【会場】 兜町平和ビル3階（NTAA事務局入居ビル）
（日本証券アナリスト協会セミナー会場）
東京都中央区日本橋兜町3-3 電話 03-5847-2231

【内容】

講演会 14：00～	演題：『内外経済の動向について』 講師：伊藤 元重氏 東京大学 名誉教授
総会 15：10～	付議事項 第1号議案 2023年度事業報告および財務諸表承認の件 第2号議案 2024年度事業計画および活動予算書承認の件 第3号議案 評議員・監事選出の件

※総会当日は、ハイブリッド形式（会場+オンライン）での開催となります。
オンライン視聴には別途お申し込みをお願いいたします。

「出欠」・「議決権行使書」のご連絡は以下の方法にて、
6月10日（月）必着でお願いいたします。

欠席の方は必ず
ご回答ください。



議決権行使サイト

- ・ インターネット回答
(1) 協会HPの会員ページより回答。
(会員ページパスワードは「**macd**」)
(2) 左のQRコードからもアクセス可能。
- ・ 書面回答
別紙を同封の返信用封筒にて返送

【基調講演会講師】

伊藤 元重 氏
東京大学 名誉教授



【講演タイトル】 内外経済の動向について

【講師プロフィール】

1951年生まれ静岡県出身。1974年東京大学経済学部卒。1979年米ロチェスター大学経済学博士号取得。専門は国際経済学。東京大学大学院教授を経て2016年4月～2022年3月まで学習院大学教授、2016年6月から東京大学名誉教授。また、2013年より6年間にわたり経済財政諮問会議の議員を務める。その他、復興推進委員会委員長、公正取引委員会独占禁止懇話会会長、気候変動対策推進のための有識者会議委員、GX実行会議構成員などの要職を歴任し、政策の実践現場で多数の実績を有する。

著書に、『入門経済学』（日本評論社、1版1988年、2版2001年、3版2009年、4版2015年）、『ゼミナール国際経済入門』（日本経済新聞出版社、1版1989年、2版1996年、3版2005年）、『ビジネス・エコノミクス』（日本経済新聞出版社、2004年、2版2021年）、『ゼミナール現代経済入門』（日本経済新聞出版社、2011年）など多数。

2023年度 事業報告書（案）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 事業実施の方針と実績

(1) デジタル化を推進する。

当協会の運営方針として、通信教育講座及び資格試験のデジタル化を継続して行っております。第1次資格試験のデジタル化への取り組みを実施中であり、現在検証段階に入っております。第2次通信教育のデジタル化についても検討していく予定です。現在の会員証は2025年3月が期限となっておりますが、こちらもデジタル化すべく作業中です。

(2) オンライン配信セミナーを質量ともに拡充し、会員のレベルアップの意欲を支援する。

コロナも5類扱いとなったことから、コロナ以前の体制に戻すべく努力中です。当年度は、活動の中心としたオンラインセミナーは45回の配信を行いました。内ハイブリッド方式では6回の実施をしました。対面式は3回の実施となりました。地域としては、東京、大阪が中心となりました。

(3) 広報・宣伝活動を幅広く行う。

NTAAの業容拡大・会員数の増加に向けて、デジタル化の推進、セミナー・講演の拡充の継続に加え、ストックボイス社に依頼し、当年度4月から当協会の活動内容について説明を行うテレビの宣伝番組の提供を開始しております。この内容はYouTubeにても配信されております。当年度末で会員数が3,000人を超えましたが、この宣伝活動も寄与したと考えております。また、学生を対象に幅広く金融知識の普及に努めている金融知力普及協会と、2023年5月に相互に賛助会員となりました。同協会との連携をテクニカル分析の普及に役立てたいと考えます。

(4) IFTA加盟協会との一層の連携強化を図り、国際化を推進する。

IFTA加盟協会のなかで最大の会員数を誇る中核の協会として、今年度も引き続きIFTAや他の加盟協会と連携することに努めました。昨年10月にインドネシアのジャカルタで行われたIFTA国際大会には出席者5名（内、スピーカーを3名）を派遣しました。

2. 事業の実施に関する事項

(1) セミナー・講演会

Zoom を利用した Webinar（オンライン配信）を活用して、会員にプログラムを提供いたしました。対面式についてもいくつかのトライアルを行いました。

Webinar 実施回数：45 回、動画配信 42 回 対面式：3 回

(2) 広報活動の充実

会員向けの広報誌「NTAA テクニカルアナリストジャーナル」については、担当関係者のコロナ感染の影響により、編集作業が思うように進みませんでした。何とか昨年 12 月に発行できました。デジタル化の流れを取り入れ、形式を冊子から Web 版 (PDF) とし、今後もこの形式を継続の予定です。

(3) 通信教育・資格試験

2023 年度はコロナも 5 類扱いとなり、予定通り第 1 次資格試験を年 2 回、第 2 次資格試験は年 1 回実施することができました。第 1 次通信教育用テキストはさらに内容を充実させるべく見直し作業を継続しております。また、第 2 次通信教育用のテキストについても改訂作業を開始しました。当年度は 1 人の当協会員が第 3 次資格試験に合格し、MFTA を取得しました。

(4) 国際活動

IFTA ジャカルタ大会は、2023 年 10 月に対面式で開催されました。当協会から総会に 2 名、スピーカーとして 3 名が参加しました。スピーカー 3 名のうち、2 名が IFTA 大会初参加となりました。

(5) 事務の合理化・効率化の推進

当協会の事務の合理化・効率化の重要な柱となってきた「My ページ (Web 書類サービス)」は登録者数が 2,100 名強と 70% の水準まで増えてきております。登録者数を更に引き上げるべく、未登録会員に対する周知活動を行いました。

(6) 収益事業

今年度も収益事業は行いませんでした。

2023 年度事業の実施計画に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の 範囲及び人数	事業費の 金額(千円)
普及啓発事業	コロナが 5 類扱いとなったことにより、オンラインまたはビデオ配信によるセミナーに加え対面式も実施しました。	適宜ホームページにて公表	東京 (協会事務局)・大阪	1~4 人 (1 回あたり)	会員約 3,000 人	12,778
資格試験事業	第 1 次通信教育講座および資格試験は年 2 回実施しました。 第 2 次通信教育講座および資格試験は年 1 回実施しました。 第 3 次資格試験は受験者に手続き面で協力を行いました。	(1 次)年 2 回 (2 次)年 1 回 (3 次)年 2 回	事務局 東京 大阪	延べ 60 人	受講者数 (1 次) 347 人 (2 次) 59 人 (3 次) 1 人	36,422
国際交流事業	IFTA との連携を強化し、他の加盟協会との交流にも注力するという基本的な考え方には変化はありません。コロナも落ち着いてきたことより、積極的な活動が行われるようになってきました。	IFTA ジャカルタカンファレンス (10 月)	ジャカルタ、インドネシア	5 人 (内スピーカーとして 3 人参加)	合計 5 名参加 オンライン配信 会員約 3,000 人	11,430

2023年度 活動計算書(案)
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
入会金	2,180,000		
正会員年会費	50,494,000		
賛助会員年会費	2,400,000	55,074,000	
2 事業収益			
講演会事業収益	496,299		
資格試験事業収益	3,872,000		
通信教育事業収益	22,330,800	26,699,099	
3 その他収益			
利息	2,282		
その他の収益	460,887	463,169	
経常収益計			82,236,268
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
職員給与	14,771,000		
法定福利費	1,238,000		
通勤費	1,068,000		
人件費計	17,077,000		
(2)その他経費			
講師料等謝金	1,964,301		
事務所家賃等	9,077,000		
旅費・交通費	685,611		
会場借料	1,579,990		
会議費	819,178		
通信運搬費	1,087,424		
広告費	7,235,868		
謝礼	3,465,000		
資格試験費	1,590,828		
通信教育費	3,032,892		
海外旅費	1,362,813		
海外活動費	7,223,144		
業務委託手数料	3,371,400		
雑費	1,058,062		
その他経費計	43,553,511		
事業費計		60,630,511	

2023年度 活動計算書(案)
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
(単位：円)

科 目	金 額		
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,793,080		
職員給与	5,447,618		
法定福利費	461,105		
通勤費	393,660		
人件費計	8,095,463		
(2)その他経費			
事務所家賃等	3,473,406		
支払報酬	1,301,000		
旅費・交通費	31,886		
印刷費	2,095,287		
消耗品費	240,080		
通信運搬費	411,113		
諸謝金	658,000		
会議運営費	1,251,797		
租税公課	1,247,003		
雑費	3,741,817		
減価償却費	817,742		
その他経費計	15,269,131		
管理費計		23,364,594	
経常費用計			83,995,105
当期経常増減額			△1,758,837
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△1,758,837
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			△1,758,837
前期繰越正味財産額			166,408,798
次期繰越正味財産額			164,649,961

2023年度 貸借対照表（案）

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	167,817,186		
未収金	0		
貯蔵品	1,211,129		
前払費用	1,547,045		
流動資産合計		170,575,360	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	3,240,179		
有形固定資産計	3,240,179		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	400,000		
無形固定資産計	400,000		
(3)投資その他の資産			
長期前払費用	436,763		
敷金	5,532,654		
投資その他の資産計	5,969,417		
固定資産合計		9,609,596	
資産合計			180,184,956

2023年度 貸借対照表（案）

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,150,816		
未払費用	0		
前受金	9,279,000		
預り金	688,613		
源泉税預り金	82,166		
未払消費税等	749,400		
流動負債合計		13,949,995	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,585,000		
固定負債合計		1,585,000	
負債合計			15,534,995
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		166,408,798	
当期正味財産増減額		△1,758,837	
正味財産合計			164,649,961
負債及び正味財産合計			180,184,956

2023年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通信教育用テキスト等の貯蔵品は移動平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当するサービスの受入処理はありません。

(5) 消費税等の会計処理

内税により会計処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	普及啓発	資格試験	国際交流	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取入金	0	0	0	0	2,180,000	2,180,000
2. 受取会費	0	0	0	0	52,894,000	52,894,000
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	108,000	26,591,099	0	26,699,099	0	26,699,099
5. その他収益	0	55,000	0	55,000	408,169	463,169
経常収益計	108,000	26,646,099	0	26,754,099	55,482,169	82,236,268

科目	普及啓発	資格試験	国際交流	事業部門計	管理部門	合計
II 経常費用						
(1) 人件費						
役員報酬	0	0	0	0	1,793,080	1,793,080
職員給与	4,059,000	9,220,000	1,492,000	14,771,000	5,447,618	20,218,618
法定福利費	340,000	773,000	125,000	1,238,000	461,105	1,699,105
通勤費	293,000	667,000	108,000	1,068,000	393,660	1,461,660
人件費計	4,692,000	10,660,000	1,725,000	17,077,000	8,095,463	25,172,463
(2) その他経費						
講師料等謝金	700,328	1,263,973	0	1,964,301	0	1,964,301
事務所家賃等	2,496,000	5,665,000	916,000	9,077,000	3,473,406	12,550,406
旅費・交通費	272,310	356,070	57,231	685,611	31,886	717,497
会場借料	211,750	1,368,240	0	1,579,990	0	1,579,990
会議費	445,578	373,600	0	819,178	0	819,178
印刷費	0	0	0	0	2,095,287	2,095,287
通信運搬費	0	1,087,424	0	1,087,424	411,113	1,498,537
広告費	3,732,300	3,503,568	0	7,235,868	0	7,235,868
謝礼	228,000	3,087,000	150,000	3,465,000	658,000	4,123,000
資格試験費	0	1,594,544	△3,716	1,590,828	0	1,590,828
通信教育費	0	3,032,892	0	3,032,892	0	3,032,892
海外旅費	0	0	1,362,813	1,362,813	0	1,362,813
海外活動費	0	0	7,223,144	7,223,144	0	7,223,144
業務委託手数料	0	3,371,400	0	3,371,400	0	3,371,400
業務委託費	0	0	0	0	0	0
支払報酬	0	0	0	0	1,301,000	1,301,000
消耗品費	0	0	0	0	240,080	240,080
会議運営費	0	0	0	0	1,251,797	1,251,797
租税公課	0	0	0	0	1,247,003	1,247,003
雑費	0	1,058,062	0	1,058,062	3,741,817	4,799,879
減価償却費	0	0	0	0	817,742	817,742
その他経費計	8,086,266	25,761,773	9,705,472	43,553,511	15,269,131	58,822,642
経常費用計	12,778,266	36,421,773	11,430,472	60,630,511	23,364,594	83,995,105
当期経常増減額	△12,670,266	△9,775,674	△11,430,472	△33,876,412	32,117,575	△1,758,837

3. 施設の提供等物的サービスの受入の内訳

該当するサービスの受入はありません。

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

該当する寄附金等はありません。

5. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	3,857,921	0	0	3,857,921	617,742	3,240,179
無形固定資産						
ソフトウェア	600,000	0	0	600,000	200,000	400,000
投資その他の資産						
長期前払費用	1,310,290	0	0	1,310,290	873,527	436,763
敷金	5,532,654	0	0	5,532,654	0	5,532,654
合計	11,300,865	0	0	11,300,865	1,691,269	9,609,596

6. 借入金の増減内訳

借入金はありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

該当する取引はありません。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

業務毎に、職員等が従事する時間を算定し、全就業時間に対する比率を算出して人件費及び事務所費を按分しています。

・その他の事業に係る資産の状況

記載すべきことは特にありません。

2023年度 財産目録（案）

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	167,817,186	
手元現金	125,376	
普通預金	67,691,810	
日本橋郵便局	2,762,382	
三菱東京UFJ銀行日本橋支店（試験口）	29,861,777	
三菱東京UFJ銀行日本橋支店（支払口）	4,898,666	
三井住友銀行日本橋中央支店	19,733,260	
みずほ銀行兜町支店（一般口）	10,435,669	
みずほ銀行兜町支店（IFTA大会口）	56	
定期預金	100,000,000	
日本橋郵便局	10,000,000	
三菱東京UFJ銀行日本橋支店（支払口）	30,000,000	
三井住友銀行日本橋中央支店	30,000,000	
みずほ銀行兜町支店	30,000,000	
未収金	0	
貯蔵品	1,211,129	
前払費用	1,547,045	
流動資産合計		170,575,360
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品（パソコン等）	3,240,179	
有形固定資産計	3,240,179	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	400,000	
無形固定資産計	400,000	
(3)投資その他の資産		
長期前払費用	436,763	
敷金	5,532,654	
投資その他の資産計	5,969,417	
固定資産合計		9,609,596
資産合計		180,184,956

2023年度 財産目録（案）

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,150,816		
未払費用	0		
前受金	9,279,000		
預り金	688,613		
源泉税預り金	82,166		
未払消費税等	749,400		
流動負債合計		13,949,995	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,585,000		
固定負債合計		1,585,000	
負債合計			15,534,995
正味財産			164,649,961

独立監査人の監査報告書

2024年4月26日

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
理事長 東野 幸利 殿

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

徳永 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

木村 ゆりか

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人日本テクニカルアナリスト協会の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の財務諸表等、すなわち、貸借対照表、活動計算書及び財務諸表等に対する注記並びに財産目録について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等及び財産目録が、全ての重要な点において、財務諸表等に対する注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項—財務諸表等及び財産目録作成の基礎

財務諸表等に対する注記に記載のとおり、財務諸表等及び財産目録は、所管官庁に提出するために、「NPO法人会計基準」の規定に従い作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、

当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財務諸表等に対する注記に記載された会計の基準に準拠して財務諸表等及び財産目録を作成することであり、また、財務諸表等及び財産目録の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、財務諸表等に対する注記に記載された会計の基準に準

拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

日本テクニカルアナリスト協会

理事長 東野 幸利 殿

私たちは、当協会の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の業務及び財産等の状況について、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧及び事業報告書並びに財務諸表等の検証により監査を実施しました。その結果を以下の通りご報告します。

1. 事業報告書は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財務諸表との記載と合致しており、財務諸表等は法令及び定款に従い、収支及び財産等の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反するような重大な事実は認められません。

以上

2024年4月25日

監事 阿部 進 

監事 水口 功也 

2024年度 事業計画書（案）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 事業実施の方針

(1) デジタル化を推進する。

当協会の運営方針として、通信教育講座及び資格試験のデジタル化を継続して行っております。第1次資格試験のデジタル化への取り組みを実施しており、今年度中には完成となります。第2次通信教育のデジタル化にも可能な限り取り組んでまいります。2025年3月が更新期限となっている現在の会員証についても、スマートフォンなどから認証できるようにデジタル表示とする予定です。

(2) オンライン配信セミナーを質量ともに拡充し、会員のレベルアップの意欲を支援する。

今年度は、オンラインでのセミナー及びハイブリッド方式を、講師陣の確保も含め事前準備に注力の上、継続的に行うとともに、会員の希望をさらに聞きながら、対面式も充実させていきたいと考えております。地域としては、首都圏ならびにその他の地域において可能な限り実施して行きたいと考えております。

(3) 広報・宣伝活動を幅広く行う。

NTAAの業容拡大・会員数の増加に向けて、デジタル化の推進、セミナー・講演の拡充の継続も勿論ですが、昨年度から実施の、ストックボイス社による当協会の活動内容について説明を行うテレビの宣伝番組の提供を、今年度も継続したいと考えております。この内容はYouTubeにて配信されております。2024年3月末で会員数が3,000人を超えましたが、さらに会員数を増加させるべく宣伝活動を行っていきたいと考えております。また、ホームページもさらに充実したものにすべく、見直しを行う検討作業を継続していきます。

(4) IFTA加盟協会との一層の連携強化を図り、国際化を推進する。

IFTA加盟協会のなかで最大の会員数を誇る中核の協会として、今年度もIFTAや他の加盟協会と連携を強化してまいります。10月に初めて中国で行われる予定のIFTA国際大会にはスピーカーも含め人員を派遣したいと考えております。引き続きIFTA関係者とのコミュニケーションを緊密に行い、アジアを中心に世界の中で当協会の存在価値を高める活動に注力いたします。

2. 事業の実施に関する事項

(1) セミナー・講演会

オンラインでのセミナー配信は継続して行いつつ、講師陣の確保も含め事前準備に注力の上、ハイブリッド方式にて、対面式のセミナーを首都圏ならびにその他の地域において可能な限り実施して行きたいと考えております。

講演者としての若手の育成や事業活動に協力していただける人材の拡大を図ってまいります。

(2) 広報活動の充実

昨年度から実施の、ストックボイス社による、当協会の活動内容について説明を行うテレビの宣伝活動番組の提供を今年度も継続します。この内容は YouTube にても配信されます。会員数の増加にできるだけ寄与させたいと考えており、その効果について定期的に検証を行い、さらに充実させて行きたいと考えております。

(3) 通信教育・資格試験

今年度は、前年度同様、通信教育・資格試験とも予定通り行います。第1次通信教育用テキスト内容の検討および改訂作業を今年度も継続してまいります。また、第2次通信教育用のテキストについては今年度に改訂作業を始めたいと考えております。

(4) 国際活動

今年度の IFTA 総会は 10 月に中国・海南島での現地開催が予定されています。

当協会ではスピーカーを含め数名の派遣を考えております。

大会を成功裡に導くよう、IFTA および主催協会との連携強化に努めてまいります。

(5) 収益事業

今年度も収益事業は行いません。

2024 年度事業の実施計画に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
普及啓発事業	オンラインでのセミナー配信は継続して行いつつ、講師陣の確保も含め事前準備に注力の上、ハイブリッド方式にて、対面式のセミナーを首都圏ならびにその他の地域において可能な限り実施して行きたいと考えております。	適宜ホームページにて公表	東京 (協会事務局)他、大阪、福岡、名古屋など	1~2 人 (1 回あたり)	会員および 非会員参加者数 約 3,000 人	14,027
資格試験事業	第 1 次通信教育講座および資格試験は年 2 回実施します。 第 2 次通信教育講座および資格試験は年 1 回実施します。 第 3 次資格試験は受験者に協力していきます。	(1 次)年 2 回 (2 次)年 1 回 (3 次)年 2 回	事務局 東京 大阪	延べ 60 人	受講者数 (1 次) 400 人 (2 次) 60 人 (3 次) 1 人	37,743
国際交流事業	IFTA との連携を強化し、他の加盟協会との交流に注力します。 アジア地区の加盟協会との協調も検討します。	IFTA カンファレンス・中国 (10 月予定)	中国・海南島	3 人程度参加 予定 (うち スピーカー 1 人)	会員 3 名程度 オンライン配信 の場合、会員 約 3,000 人	10,814

2024年度 活動予算書（案）
（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
（単位：円）

科 目	2024年度予算 (a)	2023年度実績 (b)	差異 (a-b)
I 経常収益			
1 受取会費			
入会金	2,300,000	2,180,000	120,000
正会員年会費	50,500,000	50,494,000	6,000
賛助会員年会費	2,400,000	2,400,000	0
受取会費計	55,200,000	55,074,000	126,000
2 事業収益			
講演会事業収益	500,000	496,299	3,701
資格試験事業収益	4,180,000	3,872,000	308,000
通信教育事業収益	25,300,000	22,330,800	2,969,200
事業収益計	29,980,000	26,699,099	3,280,901
3 その他収益			
利息	3,000	2,282	718
その他の収益	100,000	460,887	△360,887
その他収益計	103,000	463,169	△360,169
経常収益計	85,283,000	82,236,268	3,046,732

2024年度 活動予算書（案）
（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
（単位：円）

科 目	2024年度予算 (a)	2023年度実績 (b)	差異 (a-b)
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			0
職員給与	13,950,000	14,771,000	△821,000
法定福利費	1,241,000	1,238,000	3,000
通勤費	1,058,000	1,068,000	△10,000
人件費計	16,249,000	17,077,000	△828,000
(2)その他経費			0
講師料等謝金	2,990,000	1,964,301	1,025,699
事務所家賃等	9,141,000	9,077,000	64,000
旅費・交通費	1,045,000	685,611	359,389
会場借料	1,700,000	1,579,990	120,010
会議費	1,088,000	819,178	268,822
通信運搬費	810,000	1,087,424	△277,424
広告費	6,783,000	7,235,868	△452,868
謝礼	3,714,000	3,465,000	249,000
資格試験費	2,184,000	1,590,828	593,172
通信教育費	4,980,527	3,032,892	1,947,635
海外旅費	800,000	1,362,813	△562,813
海外活動費	7,200,000	7,223,144	△23,144
業務委託手数料	3,300,000	3,371,400	△71,400
雑費	600,000	1,058,062	△458,062
その他経費計	46,335,527	43,553,511	2,782,016
事業費計	62,584,527	60,630,511	1,954,016

2024年度 活動予算書（案）
（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
（単位：円）

科 目	2024年度予算 (a)	2023年度実績 (b)	差異 (a-b)
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	3,120,000	1,793,080	1,326,920
職員給与	5,050,000	5,447,618	△397,618
法定福利費	459,000	461,105	△2,105
通勤費	392,000	393,660	△1,660
人件費計	9,021,000	8,095,463	925,537
(2)その他経費			
事務所家賃等	3,359,000	3,473,406	△114,406
支払報酬	1,276,000	1,301,000	△25,000
旅費・交通費	100,000	31,886	68,114
印刷費	2,000,000	2,095,287	△95,287
消耗品費	200,000	240,080	△40,080
通信運搬費	400,000	411,113	△11,113
諸謝金	560,000	658,000	△98,000
会議運営費	1,050,000	1,251,797	△201,797
租税公課	1,000,000	1,247,003	△247,003
雑費	2,900,000	3,741,817	△841,817
減価償却費	817,744	817,742	2
その他経費計	13,662,744	15,269,131	△1,606,387
管理費計	22,683,744	23,364,594	△680,850
経常費用計	85,268,271	83,995,105	1,273,166
当期経常増減額	14,729	△1,758,837	1,773,566
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	14,729	△1,758,837	1,773,566
法人税、住民税及び事業税	0	0	
当期正味財産増減額	14,729	△1,758,837	1,773,566
前期繰越正味財産額	164,649,961	166,408,798	△1,758,837
次期繰越正味財産額	164,664,690	164,649,961	14,729

評議員候補及び監事候補

評議員候補者

(五十音順敬称略)

	氏名		当協会現職	出身・現職
1	石川 優一郎	再任	評議員 常務理事 事務局長 経理部長	出身：丸紅(株)
2	ウルフ飛田理沙	再任	評議員	(株)マネースクエア IT本部
3	岡田 真治	再任	評議員 研究部長	金融系 IT企業
4	古城 鶴也	再任	評議員 評議員会会長	出身：日産センチュリー証券(株)
5	篠塚 清太郎	再任	評議員 業務部長	NTAA事務局
6	清水 三津雄	再任	評議員 講演部長	出身：岩井コスモ証券(株)
7	鈴木 智也	再任	評議員	茨城大学大学院理工学研究科教授
8	関 三男	再任	評議員 総務部長 テキスト編集部長	出身：水戸証券(株)
9	高橋 幸洋	再任	評議員	いちよし証券(株) 投資情報部
10	土信田 雅之	再任	評議員	楽天証券経済研究所副所長 シニアマーケットアナリスト
11	富田 展昭	再任	評議員 エクステンション教育部長	(株)極東証券経済研究所
12	中島 三養子	再任	評議員 TA 入門部長	みずほ証券(株) マーケットストラテジスト
13	中村 克彦	再任	評議員 副理事長 エリア講演部長	みずほ証券(株) マーケットストラテジスト
14	並河 和之	再任	評議員 国際企画部長	出身：丸紅(株)
15	新関 三希代	再任	評議員	同志社大学経済学部・経済学研究科教授
16	新見 明弘	再任	評議員 副理事長 論文審査委員会委員長	インテリジェンスユニット(株) 代表社員
17	野坂 晃一	再任	評議員 CFTe 教育部長	(株)証券ジャパン 調査情報部
18	野澤 光希	再任	評議員	SMBC日興証券(株) 株式調査部
19	東野 幸利	再任	評議員 理事長	(株)DZHフィナンシャルリサーチ 日本株情報部
20	福井 純	再任	評議員 広報企画部長	(株)東洋経済新報社 会社四季報オンライン編集部
21	福島 理	再任	評議員	マネックス証券(株) マネックス・エバ-シティ室長
22	宮島 孝典	再任	評議員 CMTA教育部長	出身：東海東京証券(株)
23	宮田 直彦	再任	評議員	(株)マネースクエア チーフ・テクニカルアナリスト
24	宮本 京子	再任	評議員	(株)三井住友銀行
25	三和 裕美子	再任	評議員	明治大学商学部教授
26	山口 哲也	再任	評議員 ブラッシュアップ教育部長	フジトミ証券(株)
27	尹 熙元	再任	評議員	(株)CMDホールディングス 代表取締役
28	吉野 豊	再任	評議員	SMBC日興証券(株) 株式調査部
29	和島 英樹	再任	評議員	経済ジャーナリスト
30	阿部 進	新任	監事	水戸証券(株) 投資情報部
31	荒川 直毅	新任		みずほ証券(株) 商品業務部ヴァイスプレジデント
32	後藤 晃郁	新任		SMBC日興証券(株) リテール・エクイティ部
33	田代 昌之	新任		金融文筆家
34	深町 和哉	新任		(株)QUICK 経営企画室経営戦略グループ

 新任候補者

(出身：原則として最長在籍会社・退職時社名)

監事候補者

(五十音順敬称略)

	氏名		当協会現職	出身・現職
1	大谷 正之	新任	評議員 コンプライアンス委員長	(株)証券ジャパン 調査情報部

(出身：原則として最長在籍会社・退職時社名)

